

自殺関連行動における攻撃性・衝動性についての検討について

本調査研究の概要を以下に示します。【対象】に該当すると思われる方で、本調査研究に関するお問い合わせや調査の対象となることを希望されない場合は、担当医にお申し出ください。

【本調査研究の目的】

本邦における自殺率は諸外国よりも高く、高齢者の自殺者数が多いこと、若年者の死因として自殺が多いことが自殺対策の取り組みにおける課題となっています。

自殺者の多くは何らかの精神症状を有すると考えられますが、自殺者の精神疾患有病率は地域や年代によって異なっており、新しい報告では有病率が低いことが知られています。精神疾患の既往がなく、自殺関連行動に至るまでの経過において精神症状が明らかではない自殺者に関しては、周囲は自殺関連行動を予期することが難しく、自殺既遂者の遺族は未然に防げなかったことに対する自責の念を抱きやすいのが現状です。しかし、周囲が予期し得ぬ自殺関連行動には、背景に希死念慮などの持続した精神症状が存在していたとは限らず、内的な攻撃性が瞬間的に高まった末の衝動行為が含まれる可能性があります。

本研究では、自殺関連行動の種類による致死率の違いを調べると共に、致死性と精神医学的情報を含む臨床的要因との関連を調べることで、自殺関連行動における攻撃性・衝動性について検討することを目的としています。

【対象】

2012年4月～2020年10月の間で、自殺関連行動により関西労災病院救急部にて死亡が確認された患者さんあるいは入院加療が行われた患者さん

【調査項目】

- ・年齢/性別
- ・自殺関連行動の種類：縊首、墜落・転落、刺創・切創、一酸化炭素中毒、服毒、窒息、熱傷、過量服薬
- ・転帰：生存/死亡
- ・生存者の転帰：退院/身体科への転院/精神科への転院
- ・自殺企図歴の有無

- ・精神疾患の有無
- ・精神疾患病名
- ・向精神薬服用の有無
- ・向精神薬服用の種類：抗精神病薬、抗うつ薬、気分安定薬（リチウム）、ベンゾジアゼピン系薬剤など
- ・同居の有無
- ・経済/就労状況（生活保護の有無）

なお、必要な情報のみを統計資料として集計しますので、患者さんのお名前など個人を特定できる情報が明らかになることはありませんので、ご安心ください。

【研究期間】

承認日から 2022 年 3 月 31 日（調査状況により調査期間を延長する可能性があります）

【研究機関・組織】

関西労災病院・精神科

関西労災病院・救急部

【研究代表者】

菅原 裕子

関西労災病院 精神科

〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘 3-1-69

TEL: 06-6416-1221（代表）

FAX: 06-6419-1870（代表）

E-mail : hiroko-sugawara@umin.ac.jp

【研究事務局】

関西労災病院 精神科

〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘 3-1-69

TEL: 06-6416-1221（代表）

FAX: 06-6419-1870（代表）

【当院の研究責任者】

菅原 裕子

関西労災病院 精神科

〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘 3-1-69

TEL: 06-6416-1221 (代表)

FAX: 06-6419-1870 (代表)

E-mail : hiroko-sugawara@umin.ac.jp